

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポル幢ケ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)32299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 券金 中央券金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

社会通信 一一一 一号

二〇一二年は歴史の転換点

滝野 忠……………2

止まった時計が動き出した

赤川 裕見子……………4

—家族の支え、明るい子供たち—

反動・反革命から変革「革命」の時代へ

編集部……………5

—情勢 五つの特徴—

再処理工場の重大事故で国民の半数死亡も

滝野 嘉津子……………9

—東海第二原発 なんとかしても再稼働中止と廃炉を—

放射能は消えない

原 野人……………13

—累増する高レベル廃棄物のゆくえ—

読者からのおたより……………16 編集部だより……………12

旬刊 社会通信

NO. 1111

二〇一二年一月一日号

二〇一二年一月一日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

塚本健先生から「社会通信一一一」号を祝う」、次のコメントを寄せて戴きました。

「社会通信は、この三〇年間、労資階級関係を軸とした政治の動き、労働者運動、労資力関係を分析してきた。商業新聞雑誌が時々の流行語をつかって記事をかいていたのにたいして、本誌は終始一貫して明確なことばで運動を分析し論じた。商業誌は、労働組合、労働者政党、春闘、メーデーを報じるばあいにも、その量的規模、幹部の動向、発言を伝えるにとどまるのにたいして、本誌はメーデーの盛り上がり、雰囲気、労働者ひとりひとりの気持ちを伝えてきた。労働争議の報道でも、下部組合員の声をすくい上げて報じた。労働者運動の現実を伝え記録するには、このことが不可欠であるが、商業誌紙には欠けている。社会通信はこの点を埋めてくれている。」

『通信』発刊は一九七七年十一月一日、今年新年号が一一一 号にもなりました。何と一が六つも続く「快拳」なんです。多くの読者、友人から「すごいね、さらに続けて」との激励をいただいています。冒頭の経済学者の塚本健先生には、社会通信発足時「滝野君の事務所は暑そうね」、「クラーラーあるから使ってよ」。そのクラーラーは十年後、事務所を千代田区から渋谷区に移すまで、しっかりと役割を果たしてくれました。

渋谷に事務所を移したとき、口さがない友人は、「都落ちね」。この皮肉には若干の解説が必要です。というのは千代田区に都の本庁があったのです。ところが我が事務所が渋谷に移るや否や都庁は新宿へ。当時はバブルまっ盛り、というわけで新宿区と渋谷区の境（さかい）にある西新宿の浄水場跡地に移転。新都庁の建設工事は九階にある我が事務所から真ん前にまる見えでした。

我が通信は「都落ち」でなく、新しい都に移っていたのです。都庁が千代田区から新宿区へ移ることは、はるか昔に決まっていたことでしょうから、社会通信は幸運に恵まれ続けてきたのです。

「通信」は今の若者には彼って誰、という向坂逸郎先生の一声で始まりました。「滝野君、今の情勢では君が勝手にやること」と。

向坂先生は一九三〇年代の社会主義弾圧で牢屋にも入れられ、そして大日本帝国敗北後、山川均、大内兵衛氏らと社会主義協会を結成し、社会主義日本をめざし、第二次大戦後結党された日本社会党の発展に全力をつくされました。社会主義への基礎は基幹産業労働組合を基盤とすることです。第二次大戦が終わり、向坂先生が解放された時、石炭と鉄鋼に注目され、組織づくりを始められたようです。当時の基幹産業は今のよう東京に管理されるのではなく九州、北海道にあったのです。

鉄鋼で組織がつけられなかったけれど、石炭で組織をつくり、向坂学校と労資ともに注目したのが三井三池炭鉱の労働運動です。その中心は資本主義的合理化反対のなか

で鍛えられた労働者・労働組合が社会主義政党と協力し合い、新しい社会をつくる精神的・物質的基礎がつけられるというものです。

私は国労運動の中で労働運動を勉強し、誌面に反映する努力をしてみました。これを支えてくださったのが国労組合員、彼らとともに三池労働運動を国労、全連、自治労等の労働組合に継承することが絶対に必要なと全国を行脚された岩井章(元総評事務局長)、灰原茂雄(元三池労組書記長)さんらには本当に勉強させてもらいました。

この想いは三六年の社会通信を一貫して流れる精神です。塚本先生のコメントはこの意味で本当に嬉しいものです。

「通信」の三十六年で自慢できることは熱心な読者に支えられ続けてきたこと、もうひとつは今号の一一一号まで一回も休むことなく発行できたことです。

寂しいことも少なくありません。この三十六年に政治・社会・思想状況がすっかり変えられてしまいました。もつとも寂しい変化は資本主義体制強化の諸方策が労働運動、社会主義をあざ笑うかのように改革、革新との名でおしすすめられたことでした。攻撃は社会党変質策謀から始まりました。社会党の内と外から社会党を国民政党に変質させ、保守二党制への条件づくりがめざされたのです。この攻撃は一九七〇年代後半からの中曽根第二臨調に象徴される行政改革——とりわけ社会党の支持基盤だった総評労働運動の機関車国鉄、郵政、電々、専売の民営化、労働運動の内部からは総評解体を目的とした労働戦線再編成の動きとして現れました。

総評は解散し、それとともに支持基盤を失った社会党の動揺・混迷は深まるばかり、社会党は党名を変更し解党されてしまいます。一九八九年から九〇年代前半です。

これとともに総保守勢力は自民党に代わる第二の保守新党づくりに走りました。その中心的役割を果たしたのが日本生産性本部が裏方で政界・財界・官界・労働界・学会・マスメディアを網羅した政治改革推進協議(民間政治臨調)、新しい日本をつくる国民会議(二一世紀臨調)でした。彼らは政治「改革」と称し、一九三〇年代、日本を戦争とファシズムの時代をつくった張本人である近衛文麿の孫・細川護熙に肩入れし日本新党を政界に進出させ、小選挙区制を導入させたことでした。

日本社会党で小選挙区制下で勝ち抜ける議員は誰一人いないことははじめから明らかであったのに、「改革」という反動、反革命の波に社会党は飲み込まれてしまいました。労働戦線再編はこうして政界再編へと突き進んでいったのです。「通信」は、保守政治の「改革」、「革新」運動は第二の保守党をつくる反動政治であると、保守二党制に警笛を鳴らし続けました。その理由は明瞭でした。第二の保守党は政・財・官・労働界・学・マスメディアの少しばかり遠目のきく総保守勢力が誘導、画策したものであったからです。それは現在の民主党を見れば一目瞭然です。

今、民間政治臨調や二一世紀臨調がおしすすめた「改革」が反動以外の何物でもなかったことが、日本ばかりでなく世界中で明らかになっています。

本誌の「反動・反革命から変革、『革命』の時代へ——情勢 五つの特徴」はそのことを示してくれています。本誌の一一一号ははからずも後退の時代から前進の時代へのれい明を刻印づけてくれるのかもしれない。

(滝野 忠)

止まった時計が動き出した

— 家族の支え、明るい子供たち —

「良かったね。国鉄職員と結婚して将来は安心だわ」と祝福されて結婚したのが一九七三年一〇月、南稚内駅で構内係をしていた赤川二五歳、私は二四歳でした。

当時国鉄職員が八〇〇名以上もいた時代でしたから宿舎も順番待ち、入居が決まった時は嬉しかった記憶があります。各職場も活気があり家族会も組織されていました。職場毎に懇親会等していたようで、顔を合わすことがありませんでしたが、まさか親や兄弟以上の苦楽を共にするとは想像もできませんでした。

「国鉄が民間になり職員も減らされ、国労組合員でいると残れない」と噂は瞬く間に現実のものとなり、一九八六年七月の衆参同時選挙で「分割・民営化」が決まり「働かない国労組合員」のマスコミ報道に対し「夫達は違う」と言う声は届かず悔しくよく泣きました。

一九八七年、一一六名がJR不採用、清算事業団に送られ「やっぱり」と「なぜ」の思いが交錯し、「分割・民営」のからくりを学習し、夫達の実態を知ってもらおうと、一九八八年休眠していた稚内地区家族会を再建（六三名）しました。当時は幼かった子どもの手を引いて清算事業団に抗議に行ったり、学習したり、名寄や音威子府の家族会と一緒に旭川・札幌の行動に参加していました。

一九九〇年清算事業団から二度目の解雇。稚内闘争団として七三名の団員と家族含めて二一八名で闘争という未知の人生を歩く事になりました。家族会も大所帯でまったく知らない人たちが突然共同作業を始めるわけです。まず顔を覚えること、班を作り何でも話し合うことを心がけてきました。地域の女性組織や、他の単組の家族会の方々にもずいぶん励まされました。生活費もプールという厳しい現実と、成長していく子どもに苦しい家計、家族も働きだし励まし合うことがプライバシーの侵害だったり、見えない解決への不安で一人、また一人去っていく。各地で支援してくれている多くの方々に恥ずかしくない闘争団でいたい。それでも頑張れる人でと言ったときの「四党合意」は許すことは出来ない。「四党合意」反対の家族へは、家族会全国大会でも集中攻撃でした。

長い闘争で夫達への信頼がありましたから何も迷うことはありませんでした。むしろ、また皆が知恵を出し合って「鉄建公団訴訟」で不当労働行為（一部ですが）の判決を勝ち取り、二〇一〇年最高裁和解までいき「あと少しだね」と思いましたが、「元職復帰」はできませんでした。JR復帰を信じて次世代に家族会をバトンタッチしましたが、二〇一一年三月稚内地区家族会は解散となりました。

多くの人達に支えられ、励まされてきました。特に心配だった子ども達がディズニールランド招待やクリスマスプレゼント、団のお餅つき等での明るい笑顔が家族の元気の源だったと思います。

あの日、止まった時計が動き出しました。志半ばで他界された遺族として遺志を継いで頑張ってきた家族の皆さんとともに意思を貫きぶれることのなかった人生に誇りを持ちましょう。

（元稚内闘争団家族 赤川 裕見子）

反動・反革命から変革 「革命」の時代へ

― 情勢 五つの特徴 ―

二〇世紀後半以降、とりわけ一九九〇年前後の「ソ連・東欧社会主義」体制の崩壊は、歴史の流れを逆転させ反動と反革命が世界をおおってきました。資本主義は二つに分裂していた世界市場を再び包み込み、資本の論理が世界をのし歩き始めました。それが、いわゆるグローバリズム、新自由主義、ムキダシの資本の運動です。

資本は一方に富を他方に貧困をつくりださずにはおきません。そして資本がもたらした作用に、かならず反作用が生まれます。現在の情勢がまさにそのとおりで、世界中に変革と革命の嵐が巻き起こり始めています。二〇一二年はどんな年になるでしょうか。

資本主義への批判の高まり

第一は資本主義経済体制への批判の高まりです。それは「市場原理主義、新自由主義は破綻した」といった過激な論議が、資本主義を擁護する人たちからも主張されていることにも明らかです。それはどんなところに現れているでしょうか。

第一。労働者生活の悪化です。第一に賃金低下です。二〇〇二年に三四万三〇〇〇円だった月賃金は二〇一〇年に三一万七〇〇〇円。減少額は月二万六〇〇〇円、年賃金では三一万二〇〇〇円にも上りません。

第二に格差拡大です。正社員とパート・アルバイトの賃金格差は二〇一〇年の数字では四〇万二〇〇〇円対九万五〇〇〇円。大企業と中小企業（高卒三〇歳）の格差もあります。大企業は二七万五八〇〇円、それに対し中小企業は二五万二六〇〇円。格差は賃金、労働条件、正社員と非正社員間だけではありません。正社員間には総合職―公務員キャリア組、一般職―公務員のノンキャリア、持株会社社員と子会社社員といったような身分格差が当たり前のこととなっています。

第三に、非正規労働者の増加です。非正規労働者はパート、アルバイト、派遣、請負、嘱託、再雇用者。その数と変化は、一九八七年の七一一人（三三三七万人）から一九九七年一一五二万人（三八一二万人）、そして二〇一一年には一七三九万人（三一六四万人）と倍々ゲームのようにふくれ上がっています。かつこ内は正社員の数です。今では正社員は非正規社員、失業者、産業予備軍の労働者に包囲されているのです。

第二。失業者、不安定雇用労働者の増加、とくに若者失業の高まりです。完全失業率は傾向的に五％前後で高止まり。失業者数は三〇〇万人、この他潜在失業者は完全失業率の約二倍の六〇〇万人と見積もって過言ではありませんし、不安定雇用労働者（産業予備軍）の多くは潜在失業者として社会のさまざまな領域に澱（おり）のように沈殿し、非正規労働者の供給源となっています。

若者失業率の高さは深刻な社会問題として、社会を揺さぶる大きな問題となっています。若者失業率は平均的失業率の二倍、この傾向は世界共通です。ここに資本主義

という社会制度のもっとも深刻な矛盾を見てとることができます。

私たちが強調しなければならぬのは少子化¹¹若者労働力不足のなかで、なぜ若者失業が増えつづけるのかです。就業率は需要と供給の関係で決まります。少子化は若者労働者の減少、したがって供給が減ることを意味します。供給が減っているにもかかわらず、若者失業者はふえつづける。なぜでしょう。理由は単純です。供給以上に需要(求人)が減っているからです。

なぜ需要(求人)が減りつづけるのでしょうか。生産性向上による機械化そしてIT・ME技術革命の結果です。技術の発展は機械が労働者を喰らうばかりでなく、複雑労働を単純労働化し、資本は若者を採用して訓練し、育てることをしなくなったのです。

この他、年金支給年齢の引き上げによる定年制延長、再雇用制度の広がりが親、あるいはじいちゃん¹²と若者が競争する状況をつくり出し、若者の職を奪い去っていることがあります。

第三。搾取と労働の強化です。これは生産性向上、技術の発展が資本主義という儲けを最大の目的とする社会で推し進められるかぎり必然的傾向です。機械装置は二四時間動き、人間労働が機械の一部品化されるなか、能力主義管理・新人事賃金制度という上意下達の労働者管理が強化される一方で。

資本にとって最大のコストは人件費です。独占企業間のすさまじい競争は「安売り」競争でもあります。その結果、職場に人が足りない要因不足は労働者の負担増をもたらしずにはおきません。忙しい、さらに技術の進歩は速い、追いついていくのに精一杯とうつ病などの精神疾患(メンタル・ヘルス)、過労死、そして自殺者もとの傾向の拡大です。

第四。過疎化、地方そして地域の荒廃です。これまた資本主義社会の基本的法則で、今に始まったものではありません。歴史的に整理すると、(1)石炭から石油へのエネルギー「革命」による北海道、九州の産業構造の変化は歴史的にも有名です、(2)景気循環・競争による工場の統廃合、(3)農業の自由化と減反、(4)大店法による小商店の全面崩壊、(5)国営企業の民営化つまり国鉄、電々公社、専売公社等の民営化は北海道、九州、四国、中国、東北の地を一举に過疎化し、荒廃させたじゃありませんか。そして今は(6)平成の大合併と地方自治の揺らぎです。

地域の荒廃は地方ばかりではありません。大都市、そして地方の中核都市でも同じことが現われているのを毎日、目にし続けているではありませんか。たとえばJR東などの独占企業が駅ナカに商店街をつくったり、駅ビルの百貨店化で駅前商店街がことごとく崩壊させられているといったようにです。

第五。ふくれ上がる国の借金(国債そして財政赤字)です。解決のためには消費税増税しかない¹³と政府・財界がわめきまくっています。国の財政すら破綻の淵にあるのです。これはこれから述べる「かれん誅求」に直結する、労働者生活にとってきわめて重大な問題です。

第六。 T P P (環太平洋経済連携協定) 参加という自由貿易参入への動きです。これもあとにみますが、コメ、小麦、とうもろこし、大豆、牧畜といった基礎的食料品で日本にはオーストラリア、アメリカ、ブラジルのような大平原をもつ国家との競争力はありません。一九八〇年代のコメ自由化以上に農家に打撃を与え、食料品価格の下落が賃金をさらに引き下げる方向に作用すること必至です。

「かれん誅求」の時代の到来

第二は「かれん誅求」の時代が到来していることです。「かれん誅求」、小・中学校時代の社会科の教科書にのっていた言葉です。ぜひ字引を引いてみて下さい。今は携帯でも引けますよね。「税などを重くとりたてること」とありますね。日本の財政は真っ赤かです。景気を良くして雇用をふやすと国は国債を発行し続けました。その結果、日本は世界最大の借金国家となってしまうました。一千四百兆円にもなるという国民の金融資産を集中する大金融資本が国債を買い支え続けたからです。これで甘い汁を吸えたのは独占的大企業です。

第一。 そして今、もう国債発行には限界と緊縮財政で赤字減らしの財政再建です。財政再建の手法は単純です。一つは「入」をふやすこと。これは増税、国有財産の民間払い下げ等による臨時収入です。二つは「出」を減らすこと。これは社会保障費削減、公務員減らしと賃下げです。そして「入」と「出」の組み合わせしかありません。問題はだれに課税し、だれのための「出」を減らすかですが、労働者・勤労国民に犠牲転嫁されることは生活が示してきましたし、消費税がこれからの最大の焦点なこととは誰もが知っていることです。

第二。 T P P という自由貿易は農民、中小企業への「かれん誅求」を強めずにはおきません。まず考えなければいけないのは、自由貿易とは何かです。資本の自由、労働者が勤労諸階層を搾取・収奪する自由です。次に考えなければいけないのは、自由貿易の担い手はだれかです。独占企業です。何兆円も売り上げる商社、スーパー、大製造企業とたかが一・七ヘクタールのコメ農家が競争できますか。

第三。 T P P は世界の独占企業家たちの大競争であることです。アメリカの強みは農業、酪農、飼料、種苗、そして軍需、民間航空機、金融、情報です。日本の強みと弱みは自動車、電機、化学等の製造業が強く、生産性が低い農業、畜産が弱みです。それは T P P に参加している国々の耕地面積(平均)を比べてみればはっきりします。日本は平均二ヘクタールといわれていますが、五〜六アールがほとんどです。これに対して米国は一七〇ヘクタール、オーストラリアはなんと四〇〇〇ヘクタールにもなるのです。これ競争になりますか。

地震・津波・放射能と復旧・復興

第三はこんな時、地震・津波・放射能が宮城、岩手、福島等を直撃し復旧・復興が政治の最大課題としてあることです。とくに、原発爆発が国民に重苦しい雰囲気をつ

くつている中です。

ここでの論点と要点だけを掲げますと、①「原発神話」の崩壊とエネルギー政策、②被災地・三陸沿岸は過疎地域、③大企業の工場・事業所は復旧・復興したけれど、④すすまない被災住民の復旧・復興、⑤見とおしたくない原発事故処理、⑥復興のための財源はが課題となります。とくに最後の復興財源はすでに述べた第二の情勢の特徴である「かれん誅求」と深くかかわってきます。

金融恐慌(リーマンショック)から財政危機(ユーロ危機)へ

第四は、金融恐慌(リーマンショック 二〇〇八年)から財政・金融恐慌(ユーロ危機)へと資本主義経済の危機がますます深くなっていることです。世界の多くの国々は財政再建に躍起となっています。

リーマンショックによる金融恐慌が巨大な財政出動を必要とし、その財政出動の結果、ドイツを除く全ての国で、金融・不動産バブルによる食料、原材高騰、持てる者と待たざる者の格差を拡大しました。そして今、財政危機↓緊縮策が労働者と勤労者社会層と政府・資本との矛盾対立をさらに激しくし、世界的に「かれん誅求」の時代に入っていくというわけです。

世界は激動 変革と「革命」の時代へ

第五はこんな世界と日本の情勢を反映し、世界は激動 変革と「革命」の時代へ入ったのです。繰り返しになるかもしれませんが、世界各国の情勢は日本と同じ傾向に進んでいます。何も珍しいことはありません。どこも同じ資本主義の国々にあるからです。ちがいは労働者・勤労者の抵抗と大衆運動、デモ、ストライキです。二〇一〇年の日本のストライキ件数はたったの八七件でしかありません。マスメディアは東アフリカ・中東、ユーロ圏諸国、米国、英国、そしてロシアの抗議する大群衆を伝えています。なぜ日本は静かなのか。これについては後で考えることにします。

第一。EU・ユーロ圏の財政危機についてはまずユーロ圏の根本矛盾―ユーロという共通通貨―について考えることが必要です。その根本矛盾は金融・通貨はユーロ圏で統一されているのに、財政では国家が独立して予算をつくれるからです。

第二。ギリシャでなにが起きているのでしょうか。ギリシャは小さい国、観光が主な産業で、基礎的日用品はすべて輸入です。貿易赤字はユーロ高で拡大する一方で、財政のやりくりのため国債が発行され続けました。ついに国が借金を返せないまでに借金がふくらんだのです。そうすると、国債価格は下落し、ギリシャの国債は売れません。ギリシャ国債の持ち手はヨーロッパ大金融資本ですから彼らをもつ資産は減価し、銀行の動揺は信用制度の崩壊がとりざたされるまでになったというわけです。

ギリシャから始まった財政危機はイタリア、スペイン、ポルトガルへ波及し、この結果ユーロ圏一七ヶ国では今年に入り五つの国で政権交代 この二年間八ヶ国にもなったのです。

第三。東アフリカ・中東ではチュニジア、エジプト、リビアで「反独裁」革命が起き

ていまずし、中東のシリア等に波及する傾向を強めています。アメリカは「イラク戦争終結」を宣言しました。イラクの安定は誰も信用してはおりません。状況はさらに複雑になっていくに違いありません。

イスラエルとアラブ・パレスチナとの関係は進展しません。イスラエルはアラブ人の国であるエジプト、さらにはイラク、シリア、イランの動向に神経をとがらせていますし、国内の矛盾―貧富の差拡大―に対処するためパレスチナへの入植（植民活動）を必要としているからです。

第四。新興国 (BRICS ―ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ) では経済成長にカゲリがはじめています。焦点は中国の成長はいつまでつづくか、そして、世界経済への影響はになります。 (編集部・つづく)

再処理工場の重大事故で国民の半数死亡も

―東海第二原発 なんとしても再稼働中止と廃炉を！―

あわや二の舞

津波が満潮と重なり、あと七〇センチ高かったらすべての代替電源が失われ、福島第一原発の二の舞となっていた東海第二原発。その再稼働中止と廃炉を求める署名第一次集約分五万―四三五人分を一月八日、橋本知事に提出した。

提出には、「再稼働中止と廃炉を求める実行委員会」代表の相沢一正さんほか、共同代表として名を連ねた茨城大学の名誉教授―一人のうち六人、各団体の代表六〇人が立ち会ったが、橋本知事は「都合がつかない」と出てこなかった。

何としても橋本知事から廃炉に向けた意向を引き出したい思いが高まり、第二次集約に向けた取り組みが各地でさまざまに提起され盛り上がりつつある。私は二月三日に水戸で開催された「戦争を許さない いばらき女たちの会」主催の学習講演会「食べ物」の放射能汚染について（講師 ライターの吉岡香織さん）、翌日の「i 女性会議茨城」主催の「東海原発でなにがおこったか」に参加した。

外部被曝と内部被曝

吉岡香織さんのお話は、「原子力とは」「放射能・放射線・放射性物質」「被ばく」を解りやすく解説したうえで、「外部被曝と内部被曝」について説明。納得がいった。

「放射線を体の外から浴びることを『外部被曝』、傷から鼻や口から入ったり、飲食物と一緒に取り込むなどにより、体の内側から放射線を浴びることを『内部被曝』という。内部被曝はそれが体内にある間ずっと、極めて至近距離で放射線を浴び続けるので、低線量でも危険性が高いと指摘される(ECRR II 欧州放射線リスク委員会)。

放射線は身体を通過する時に、細胞の核以外の場所を通過することもあるが、核を通るとDNAを傷つける。高線量被曝するということはたくさん人の放射線が身体を通過するので、同時にたくさん人のDNAが切れてしまい、修復する力が追いつかなくなつて細胞が死んでしまい、人間は死んでしまう。

DNAは、二本のバックボーンが向かいあっていて、四種類のアミノ酸（A アデニン、T チミン、G グアニン、C シトシン）が二つずつ組み合わせられたものが間に並んでいる。そのバックボーンが一本だけ傷ついた場合には、向かいに切れていない相方がもう一本いるので、対になるものがわかり修正されて元通りになっていく。しかし、二本とも傷ついた場合には、細胞も急いで修復しようとするので、切れた端と端をつないでしまい、配列が変わってしまう。切れた部分にあったものがない。そうするとここに『突然変異』がおこる。もちろん、間違った配列を直す機構もあるが、配列が変わってしまうのと直すのでは、変わる場合の方が多い。

また、なぜなのかはつきりとはわからないが、傷を受けて修復されたDNAというのは不安定で、『変異』を起こしやすくなる。この変異は元には戻らないので、ガンの原因になる。たくさん浴びればDNAが傷を負う数は多く、浴びる量が少なければ傷を負う数は少ない。でも、一つのDNAが負う傷の質は一緒だ。」と。

つづいて「ベクレルとシーベルトの違い」「年間1mSvとは」、さらに「現在気をつける場所」は、「コンクリートに落ちた放射性物質は雨水によって排水溝に流され、都会ではホットスポットになっている。できる限り近づかないように」。

「厚労省は三月一七日に、食品の取り扱いについての指標を出した。『暫定基準値』で、乳幼児飲料水・食品ではウクライナが四〇ベクレルに対し日本は二〇〇ベクレル、野菜類は前者が四〇ベクレルに対し五〇〇ベクレルと日本は高い値。もっと厳しくするるように、声をあげていかなければならない」。

「汚染されやすい食べ物」については、「セシウムは肉、きのこ、牛乳、野菜穀物など農作物に蓄積されやすい。とくにアブラナ科の野菜や、濃縮されやすいキノコ類には要注意。キュウリやナス、カボチャ、トマトは蓄積少ない。土壌によって違うので要注意」「調理法は、肉や魚の煮汁を捨てれば、セシウムもいくらか出ていく。野菜の酢洗いやキュウリの酢漬は除去率が大きい」とも。

爆発 ― 周囲一〇〇キロの範囲で即死

あつという間の二時間余の講演。質問と報告をとまった。川野弘子さんが声を震わせ報告した内容には驚かされた。翌日のi女性会議の勉強会の主要なテーマでもあったが、いずれの会も、終了時間を一時間余も延長して熱っぽい議論が交わされた。

川野さんは、「私は東海第二原発から二キロ以内に住んでいる。ご承知のように東海第二原発は、三月一日、震度6弱の地震で緊急停止し、外部電源が失われ、一三日の昼まで復旧できず、その間三台の非常用ディーゼル電源が起動した。しかし、一時間後の津波でその内一台が冠水停止し、二台でかろうじて冷却を行っていた。でも圧力はなかなか下がらず主蒸気逃がし弁を手動で一七〇回以上も開閉して三月一五日〇時によりやく冷温停止したというのが実情。

東海第二原発近くにある日本原子力研究開発機構の再処理工場には高レベル放射性廃液がドロドロ液体状のまま三九三立方メートルも貯蔵されている。この高レベル放射性廃液は電源喪失等の事故により廃液が冷却できなくなると、自己崩壊熱によって約一五時間で沸騰しはじめ環境へ放射性物質を放出する。加えて放射線分解水素によ

る爆発の可能性についての原子力学会誌報告もある。

再処理工場の事故による高レベル廃液の環境漏洩に関し、一九七七年にドイツ政府、二〇〇八年にノルウェー政府が、専門機関に依頼し評価が行われた。『最悪の場合には、放射性物質による高濃度汚染のため国の根底を揺るがす悲惨なものになる』と。

一九七七年一月十五日の毎日新聞に『核再処理工場の重大事故、国民の半数死亡も。西独で報告書が波紋』と報じている。この独政府委託調査報告書によれば工場で冷却施設が完全に停止すると爆発によって周囲一〇〇キロの範囲で即死、最終的に人口の半数死亡の可能性があると内容。現に、一九八〇年四月一日にフランス北東部のラ・アーグ再処理工場で変電所火災による電源喪失により高レベル廃液が沸騰直前の状態にまでなった。電源車が間に合い冷却が再開され環境漏洩が抑えられた。

これより先一九五七年九月二十九日には、旧ソ連マヤーク再処理施設で高レベル廃液が冷却できなくなり爆発し大量の放射能放出事故もあつた。

しかし、地震大国のわが国では再処理工場事故によるこのような過酷事故評価がなされた形跡はなくその対策も見当たらない。高レベル廃液を液体の状態で存在させていることがリスクを増大している。大事故の予防原則から早期にすべてをガラス固化し、終了後は危険な再処理から撤退することが国民の安全を守るために最上の施策と思うが、見解を問う質問状を一月二十九日提出した」。

提出を呼びかけたのは「脱原発とうかい塾」「反原子力茨城共同行動」そして「三陸の海を放射能から守る岩手の会」の三団体。全国の七二の市民団体が賛同し名を連ねている。提出先の日本原子力研究開発機構は二月二十八日文書回答するという。

川野さんが議長の i 女性会議茨城の勉強会ではさらに踏み込んだ議論がつづいた。

「東海第二原発は一九七八年運転の老朽原発にもかかわらず、プルサーマル計画もあつて、i 女性会議茨城も加わり『東海第二原発プルサーマル反対連絡会議』が結成され、その三ヶ月余に福島事故だ。

東海村には原発の他原子力関連施設が密集し、とりわけ原子力研究開発機構の再処理工場には高レベル放射性廃棄物や『ふげん』の使用済み核燃料が保管され、ここも外部電源喪失二日、断水四日も続いた。かろうじて自家発電と貯水場の水でこれらの冷却を行ったという深刻な事態が発生していた。

あれから九ヶ月。予測もつかない不安要素が未解決のまま続いている。三〇キロ圏内には一〇六万人もの人口がある。政治行政、教育機関中枢が含まれ避難のしようもない。東海第二原発の廃炉は何をさておいても取りくまなければならぬ課題だ」

「何をさておいても取りくもう！」勉強会参加者みんなの気持ちがちとつになつた。

すべて遠隔操作

原子力発電所も怖い、再処理工場はもっと怖い。原野人さんの「核問題入門」(十月社発行)や高木仁三郎さんの「反原発、出前します」(七つの森書館)で読んだ。

再処理工場の主な行程は、原子力発電所で使用した核燃料が搬入され冷却貯蔵したあと、密閉室の断裁機で、五センチほどのぶつ切りにし、薬品を使ってウランとプル

トニウムを分け、分けたプルトニウムをそのままにしておく危険度が高いということとさらにウランと混ぜたり、それらの作業工程で出る放射線レベルは極めて高く、一五〇センチほどの厚い壁で囲い込み、すべて遠隔操作でおこなっている。

放射能の他にさまざまな薬品を使い、火災や爆発の危険や溶解過程での制御も難しくうだ。それらをすべて遠隔操作で行わなければならないのだから、一度事故が起こってしまつと、小さな漏れでも中には入れないからなかなか直せない。原発以上に時間がかかり、おまけに一つ一つの工程で出る廃棄物も大量で、再処理しない場合に比べて、再処理する場合は、放射性廃棄物の総量が二〇〇倍になるという。

高レベルの放射能廃液は、タンクで冷却し蒸発濃縮し容量を減らし、ガラス原料を混ぜ、高温で溶かしガラス固化し、キャニスターと呼ばれる直径三〇センチ高さ一五〇センチのステンレス製容器に封入し冷やし固める。

インターネット検索すると、ガラス固化体は、強い放射線を発し製造直後の中心温度は五〇〇度を超えないよう設計されているということだが、なかなか思うようにならないらしい。その後冷却のために、専用の貯蔵施設で三〇〜五〇年程度冷却貯蔵され、搬出して三〇〇メートル以深の深い地層中に処分されるようだが、キャニスターが腐食し地下水と接触した瞬間から溶け出し、放射性物質が流れ出す恐れもあると。

三〇年前に発行された原野さんの「核問題入門」には、核燃料再処理東海工場の工程を紹介し、試験運転中に八〇件近い放射能被曝事故が発生、実用化には程遠い装置と指摘されたが、本格運転を強引に開始直後にも事故がたびたびあったとある。

鎌仲ひとみさん監督の映画「六カ所村ラプソディー」で、フランスで委託処理された高レベル廃棄物がむつ小川原港に搬入される場面が映された。膨大な放射能の塊、高温で蒸気ムンムンの使用済み燃料もトレーラで運ばれていた。人間が近づけば即死してしまうような非常に強力な放射線と高い熱を出し続けている。輸送事故も怖い。

高レベル放射性廃棄物処分施設も調査費二〇億円を計上し公募しているが、受け入自治体は今はない。右六カ所村の映画の中で、あの斑目春樹が電力会社のお小姓さんさながらに「原子力はもうかる。あきらめる訳にはいかない。最終処分地の話は最後はお金でしょう。二倍払う。五倍〜一〇倍払いましょう、どっかで国民が納得する答えが出てきますよ」と断言していた。脱原発への路は厳しく壁は厚いが今頑張るしかない。署名運動のなかでは、「再処理からの撤退」も訴えていきたい。(滝野 嘉津子)

◇ 編集部 だより ◇

▽二〇一二年、今年は何を中心テーマにするか。去年はギリシャ、ローマの古典を読みふけりましたら、「滝野さん過去に逃げるの」との意見も。今年は人民戦線、統一戦線の歴史の勉強。テーマはスペイン人民戦線(一九三一〜三八)、そしてチリ人民連合(一九七〇年九月〜一九七三年九月)と決め、十一月から手をつけています。乏しいお金をはたいて買ひ込んだ本が埃にまみれていますし、情勢も求め始めていますから。

▽二〇一二年の宿題を、朝鮮民主主義人民共和国の金正日書記が十二月十七日に全世界に残し、世を去りました。北朝鮮をめぐる最大の問題は、米国が朝鮮戦争で「休戦」協定しか残していないこと。平和条約は結ばれておらず、米国が経済・政治制裁を続けていることです。

放射能は消えない

―累増する高レベル廃棄物のゆくえ―

ゴアレーベン

ゴアレーベンの村はエルベ川のほとりにある。農村地帯であるが、岩塩層が埋もれていて、地下水がなく安定な地層だといわれている。ドイツの企業が使用済み核燃料の再処理をフランスに委託し、高レベル放射性廃棄物が返還されてこの地に持ち込まれることになり、最近「鉄路の闘い」が報じられて、静かな風景を思い出した。

高レベル廃棄物の一時貯蔵と処分のためのセンター計画が幌延に持ち上がったのは八四年であった。同年一月から一二月にかけて、社会党北海道本部は西ヨーロッパに調査団を派遣した。団長は藤井虎雄道議、事務局長は渋谷澄夫道議で、六人の道議を中心とする総勢一人の調査団に、党道本部から同行の要請を受けた。

西ドイツでも核燃料の再処理や廃棄物の処理・処分は難航していた。再処理会社(DWK)は、七七年に大再処理工場と廃棄物貯蔵施設等の核燃料サイクル基地をゴアレーベンに建設する計画をうちだした。これに対しては強い反対運動が起り、ハノーバーでは一四万人のデモが行われ、再処理計画は中止せざるをえなくなった。

原発サイトのプールにおききれなくなった使用済み燃料は、とりあえず輸送用キャスク(容器)に収めたままで一時貯蔵する自然空冷式地上倉庫を、DWKがゴアレーベンに建設中だった。この倉庫と並んでドラム缶などに収めた低レベル廃棄物の中間貯蔵倉庫も建てており、すでに搬入が開始されていた。

政府もDWKも、再処理工場は別の場所に計画しようとしたが、それもかなわず、一部はフランスに委託し、あとは再処理しないまま直接処分する検討をしていた。

倉庫から少し離れた所では、中・低レベルと高レベルを処分する試験のために、岩塩層に竖坑が掘られている最中であった。DWKとしてはここをなし崩しのに実際の処分場にした意向であった。

ハノーバーで、地質研究所の専門家らと会い、この岩塩層でも水の通りやすい割れ目があること、裾野の広がった岩塩のドームは、裾野の上の重い岩石や土の層で押し上げられ少しずつ動いていること、ドームの上には水を含み(通す)地層があるので、ドームの上部はその水で少しずつ溶かされていることなどを知った。かねて最適地とされてきた岩塩層で、しかも震度二を超えるような地震は全くないところだといえるのだが。

セラフィールド

イギリス原子力産業のメッカ、セラフィールドには、核兵器用プルトニウム生産炉として開発された炭酸ガス冷却・黒鉛減速方式の原発がある。それらに並ぶウインズケールの再処理工場には、日本の企業も再処理を委託していた。この時すでに、公的機関の調査によると、周辺でガンの発生率が高く、子どもの白血病は他地方の一〇倍にも達することが日本でも報道されていた。「低レベル廃液」は二キロメートルのパ

イプで海に排出しているが、この海洋汚染も深刻なものになっていた。

ドラム缶等に入れた低レベル廃棄物は、戦時中から使用している七キロメートルほど離れた廃棄物サイト（粘土層）に捨てていた。

高レベル廃液のガラス固化については、実物（放射能）を使わない試験をしているだけで、フランスの技術で作る契約をしていた。

国内燃料からの高レベル廃棄物は五〇年〜一〇〇年ほどこの敷地内に置く計画であり、その先どう最終処分するかは決めていないという。

ラ・アージュとシェルブール

パリでは社会党系労組のCFDT（仏民主労連）が外国の再処理を引き受けることに反対声明を出していた。

ラ・アージュの再処理工場はシェルブールの近くにあるが、工場に入る前夜、緑のノルマンデー地区責任者から興味深い話を聞いた。八〇年四月には電気系統の故障で高レベル廃液貯蔵タンクの冷却水ポンプが止まり、すんでのところ廃液が昇温・沸騰して大事故になるところを、外部の発電機を緊急に持ち込んでかるうじて防ぐことができたが、県知事も非常事態であったことを公式に認めたという。八一年一月には廃棄物貯蔵サイロで火災が発生し、三〇〇人が被曝し、南西地帯ではセシウム一三七等による汚染が検出された。八三年七月には、使用済み燃料のキャスクから出火し、かなりの放射能が漏れだした。最近反対派が成長しつつあるという。

高レベル廃棄物のガラス固化は、ここでは少しも実験しておらず、ガス炉金属ウランから出る廃棄物のマルクールにおけるデータのみで、マルクルールの四倍規模のガラス固化施設を八六年完成目標に着工していた。

八一年末に仏原子力安全最高評議会のもとに「使用済み燃料の管理に関する委員会」（座長・科学アカデミー会員カスタン博士）が設置されたが、その『カスタン報告』では、高レベル廃棄物等は最終的な処分をせずに管理するよう求めている。

廃棄物の種類によって異なるが、放射能が自然のウラン鉱石のレベルまで低下するには、五万年〜二〇万年を要し、数十万年から数百万年は危険性を残すとされる。

スウェーデンでは、安定した花崗岩の地層で銅のケースに入れて廃棄すればよいとしているが、カスタン委員会はこれを不十分であると指摘している。（その後計画されたフィンランドについても、この批判は当てはまると思われる。）

CFDTは再処理と高速増殖炉に反対しているが、その主たる根拠を『カスタン報告』によっている。

マルクールとアビニオン

マルクールはブドウ畑に囲まれてローヌ川のほとりにあった。ここは五五年に落成されて以来、ガス炉とその再処理で核兵器用のプルトニウムを生産し、加えて六七年からは照射炉で水爆用のトリチウム等を生産することが主目的の施設である。

七八年に作られたガラス固化施設では、高レベル廃棄物をホウ酸やケイ酸等と混ぜて溶融炉で加熱し、ガラス状に溶けたものをステンレス容器（キャニスター）に流し

込んで溶接でふたをして冷やす。人が近づいたらたちまち致死量の被曝となる。厚肉のコンクリート床下に、空冷式貯蔵庫の堅穴がある。

この調査団の報告書は次のように締めくくられている。

「日本の動燃事業団（当時）等は、ガラス固化の安全性はマルクールで実証されていると宣伝した。しかし事實は次のような点で実証とはほど遠いものであった。

第一に、軍用プルトニウム生産を主目的とする燃焼度の低いガス炉燃料からのものしか処理されていないが、日本の発電を主目的とする燃焼度の高い軽水炉燃料からの高レベル廃棄物には、ガラスとなじみにくい物質、脆化させやすい物質が含まれうる。

第二に、肝心なガラス固化体とキャニスターの経年変化・脆化の実物によるデータはまだない。失透現象・結晶化のデータもとられていない。

第三に、キャニスターに流し込んだ後、急冷すればヒビが入りやすく、固めるのに時間をかければ、重金属（核分裂生成物）が底に沈降しやすくて局部的に放射線と熱が強くなるので、いずれにせよ脆化が速くなる。……

（マルクールのすぐ近くにある）一四世紀の初めにローマ教皇が移されて建てられたアビニヨンの法王庁は、レンガと石積みでありながらそのまま残っていた。

ゴアレーベンもセラフィールドもシェルブルもここも、大地震は全くないところだという。地震がない国土で、従来最も安定して処分できると考えられていた岩塩層でさえ問題が生起している。

地質条件がきわめて劣悪な幌延や下北半島は論外であろう。日本のように活断層がいたるところに走り、大地震が起こり、どこにも地下水があり、人口稠密で、岩塩層程度の安定地層もないところで、高レベル廃棄物の安全な処分場はありうるのだろうか。そのメドさえたないうちに原発の稼働を容認してもよいものであろうか。」

廃棄物を増やさぬために

あれから四半世紀が過ぎても、高レベル廃棄物の処分法は確立されようもない。

青森の再処理工場もガラス固化施設も稼働さえできない。英・仏から再処理して返還された高レベル廃棄物は青森の一時貯蔵庫にあり、その上に二万四千本の使用済み燃料が各原発と青森再処理工場のプールにある。さらに一〇年も稼働させると四万本にもなる。

これらを環境に漏れ出すことがないように、永久的に管理保管するとすれば費用がいかほどになるか。独占資本の経営者は目先の利潤を追う。原発の輸出さえ中止しようとしなない。あとは野となれ山となれだ。どんな事故が起ころうとも、彼らのための階級的機関である国家が庶民の血税をもって救済してくれる。超長期的な廃棄物の管理保管費用なども国家に任せ、民衆に押し付けて、発電コストに入れる必要もない。安上がりに済ませるためには、やがてどこかの地下に廃棄処分しようとするだろう。大地震が西日本でも深刻な事故を起こす危険性がどんなに高まるうとも、「ストレステスト」の後には、原発を再稼働させて、放射性廃棄物を作り続けようとするだろう。

我々の闘いは独占資本を孤立させて勝手な行動を抑え込むまで、さらにはそれを収奪して民衆の手中に収めるまで続けるほかはない。

（原野人）

◇ 読者からのおたより ◇

引きづり下ろしたい民主党 久しぶりに署名があつちでもこつちでも目にしうれいす。T P P も知るほどに恐ろしくなり、この期に民主党を引きづり下ろしたいですね。私も一月六日、震災地の高校生学資金を月三万円、六〇人を三年間支援金のチャリティ茶会を引き受け三百人位のお茶を点て、無事終わりホットしたところです。

編集部より たくさんの署名に感謝。茨城・東海原発、首都圏の者にとつてもたいへんなんです。原発パンフ 電力会社から電気を買わない方法、よくできたパンフレットで、感心しました。一部送ります。自己の体制を維持するために資本は、経済的領域のみならず政治的支配もして行動するのだということがわかりました。「安い」ことはいいいことだとよく宣伝しているくせに。(埼玉・K) 編集部より このパンフは原発自治体議員・市民連盟の出版でP P S (特定規模電気事業者) についてくわしく解説しています。

不況 友人の整体師さん、料金三五〇〇円から二〇〇〇円に値下げされました。「不況ですね」と、実感です。「テレビの政府発表とは程遠い、段違いです。」人事院勧告、公務員の賃金は、社会的・平均的労働条件で、見事に下がってしまっています。公務員の低下は、民間に影響し、負のスパイラルとなっていくまます。頑張らないといけないのですが・・・ (岐阜・M)

編集部より 事務所の周りは古くからの商店街。繁華街は若者でいっぱいですが、商店街は「三本足」の人でいっぱい。最近車いすも、この二十年で商店の半分が入れかわりました。

議論開始 原発署名同封しました。北海道は泊原発廃炉訴訟。六一二名の原告団で始めました。私たちも夫婦で原告となり闘うことにしました。十一月十一日に提訴しました。北海道も鉄建公団訴訟支援の共闘会議で、国鉄闘争の総括をしたいということで、発足の準備会に行きました。十二月一八日から議論を始めることになりました。加藤弁護士著書を使用して行うことになっています。

編集部より 全国的に議論始まりました。論議のようすお知らせください。

要員不足 一〇月に組合の中央大会が開催されました。どこの支部も人不足はあたりまえに悩んでいました。Aさん「夜勤は看護師と助手さんと二名で勤務している。片方が体調悪いときは一人勤務のようになった。」 Bさん「現場のこと知ってほしい。夜勤三人が二人に減った所があるが看護師が集まらない。看護師一名とあと助手さんとやっている所がある。」 Cさん「七対一になっているので体調悪くても休めない。夏季休暇も上司がかつてにつける。希望の年休がとれない。看護師の不足はどこも同じです。我が詰め所も変わりもせず、不足が続いています。患者の前で笑顔にして接したい。そのためにも明日の仕事はため息つくことがない、人が居ると良い話題を早くほしい。」 (みんな)

編集部より 労働条件は悪化の一途。理由は明らか。人がいないから、それは精神疾患をつくる。読書 目を通すのは「社会通信」、城山三郎、佐高信、高杉良らの小説。原発記事あれば週刊金曜日、世界。脱原発、T P P、新自由主義、記事楽しみです。

編集部より ニュースでは「ビッグス粒子存在」とか。『理科がおもしろくなる』話(山田幸夫著、岩波ジュニア新書)『原子力発電』(武谷三男編、岩波新書)が面白かった。

寂聴語録 「会場満杯と思つてたのに何だか少ないわね。若い人もいないし(笑)もつと関心持たないとね。私だつて無責任に扇動する人だったのに、いてもたつてもいられず行動してるんだから。行動することは生きること。生きているうちに、子どもたちに安心な日本を残してあげなきゃ申し訳ない」 (武庫川ユニオン機関誌)

編集部より 十月一六日、京都でおこなわれた「脱原発—どんな社会をめざすのか」での作家瀬戸内寂聴さんのお話です。

21世紀の展望 福島はもとより、千葉、東京からも多への人たちが札幌など道内に避難してきています。われわれも放射能の影響などいろいろ伝えていますが、北海道と関東ではやはり、逼迫度に温度差があるように感じられます。福島の人たちの苦悩を想像しながら、では北海道で何をすべきか、何に注意すべきかなどを考えていきたいと思つています。今年には惨たんたる年でした。しかしながら、世界に目を向ければ、中東の民主革命のように希望の芽も見えてきたことも事実です。内外共に大揺れの今をうまく乗り越えた先に21世紀の展望が開けてくるような気がするので。(H) 編集部より ご活躍を。